

建物移転料算定表[再建築法]

所在地		算定者		整理番号		
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否	要・否	
所有者住所		採用単価		増築の有無(木造・同種構造)	有・無	
区分	内 容	番号	計 算 式		備 考	
基本事項	構造・用途	(1)				
	建築工法					
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月
	標準耐用年数	(5)		年	年	年
	経過年数	(6)		年	年	年
	地区別補正率	(A)	○○県			
工事費等	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)			
	共通仮設費	(8)	(7)×(A)×(木造:3%、非木造:(7)×(A)に対応する率※1)	%	%	%
	純工事費	(9)	(7)×(A)+(8)			1円未満切り捨て
	諸経費	(10)	(9)×((9)+(16)に対応する率(一発注単位)(別紙2))	%	%	%
	建築工事費(推定再建築費)	(11)	(9)+(10)+[加算額]※2			
解体	直接工事費	(12)	工事費			
	共通仮設費	(13)	(12)×(A)×(木造:3%、非木造:(12)×(A)に対応する率※1) 建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要	%	%	%
	純工事費	(14)	(12)×(A)+(13)			1円未満切り捨て
	廃材運搬費	(15)				
	小 計	(16)	(14)+(15)			
	諸経費	(17)	(16)×((9)+(16)に対応する率(一発注単位)(別紙2))	%	%	%
	廃材処分費	(18)				
取りこわし工事費	(19)	(16)+(17)+(18)+[加算額]※2				
同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(20)	(11)			
	再建築補償率※3	(21)				
	現在価額+運用益損失額※3	(22)	(20)×(21)			1円未満切り捨て
	取りこわし工事費	(23)	(19)			
	法令改善費運用益損失額	(24)				
	小 計	(25)	(22)+(23)+(24)			
	消費税等相当額	(26)	(25)×消費税等の税率			1円未満切り捨て
	△発生材価額	(27)				
	補償額	(28)	(25)+(26)-(27)			
補 償 額	建築工事費(推定再建築費)	(29)	(11)従前建物の推定再建築費			
	再建築補償率※3	(30)				
	現在価額+運用益損失額※3	(31)	(29)×(30)			1円未満切り捨て
	現価率	(32)				
	従前建物の現在価額	(33)	(29)×(32)			1円未満切り捨て
	照応建物の推定建築費	(34)				
	推定再建築費等の差額※4	(35)	(34)-(29)			
	取りこわし工事費	(36)	(19)			
	法令改善費運用益損失額	(37)				
	小 計	(38)	(31)+(35)+(36)+(37)			
	消費税等相当額	(39)	(38)×消費税等の税率			1円未満切り捨て
	△発生材価額	(40)				
	補償額	(41)	(38)+(39)-(40)			

※1 非木造建物の共通仮設費率は、建築工事にあっては移転先ごとの建築直接工事費の合計額に対応した率を、解体工事にあっては解体直接工事費の合計額に対応した率を適用するものとし、別紙1により求めるものとする。

※2 (11)の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(19)の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※3 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(21)及び(22)(又は(30)及び(31))については、別紙4により求めるものとする。

※4 推定再建築費等の差額(35)が負の値となり、(33)≤(34)の場合の小計(38)は、(33)+((34)-(33))×{1-1/(1+r)ⁿ}+(36)+(37)とする(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。

推定再建築費等の差額(35)が負の値となり、(33)<(34)の場合の小計(38)は、(33)+((34)-(33))×{1-1/(1+r)ⁿ}+(36)+(37)とする(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。

建物移転料算定表[改造工法]

所在地			算定者	整理番号			
所有者の氏名又は名称			算定年月日	消費税等相当額補償の要否			要・否
所有者住所			採用単価				
基本事項	内 容		番号	計算式			備 考
	構造・用途		(1)				
	建築工法						
	延床面積		(2)			m ²	m ²
	建築面積		(3)			m ²	m ²
	建築年月		(4)			年 月	年 月
工事費等	地区別補正率		(A)	○○県			
	建築	直接工事費	(5)	(残存部の一部改増築工事費)			
		共通仮設費	(6)	(5)×(A)×(木造:3%、非木造:(5)×(A)に対応する率※1)		%	%
		純工事費	(7)	(5)×(A)+(6)			1円未満切り捨て
		諸経費	(8)	(7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位)(別紙2))		%	%
		建築工事費	(9)	(7)+(8)+[加算額]※2			100円未満切り捨て
	解体	直接工事費	(10)	切取工事費及び切取面補修工事費			
		共通仮設費	(11)	(10)×(A)×(木造:3%、非木造:(10)×(A)に対応する率※1) 建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要		%	%
		純工事費	(12)	(10)×(A)+(11)			1円未満切り捨て
		廃材運搬費	(13)				
		小計	(14)	(12)+(13)			
		諸経費	(15)	(14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位)(別紙2))		%	%
		廃材処分費	(16)				100円未満切り捨て
		解体工事費	(17)	(14)+(15)+(16)+[加算額]※2			
補償額	改造工事費		(18)	(9)			
	解体工事費		(19)	(17)			
	法令改善費運用益損失額		(20)				
	小計		(21)	(18)+(19)+(20)			
	消費税等相当額		(22)	(21)×消費税等の税率			1円未満切り捨て
	△発生材価額		(23)				
	補償額		(24)	(21)+(22)-(23)			

※1 非木造建物の共通仮設費率は、建築工事にあっては移転先の建築直接工事費の合計額に対応した率を、解体工事にあっては解体直接工事費の合計額に対応した率を適用するものとし、別紙1により求めるものとする。

※2 (9)の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、建築工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(17)の加算額については、同様に解体工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[復元工法]

所在地		算定者		整理番号		
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否	要・否	
所有者住所		採用単価				
区分	内 容	番号	計 算 式		備 考	
基本事項	構造・用途	(1)				
	建築工法					
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月
	地区別補正率	(A)	○○県			
工事費等	直接工事費	(5)	運搬費及び復元工事費			
	共通仮設費	(6)	(5)×(A)×(木造:3%、非木造:(5)×(A)に対応する率※1)	%	%	% 100円未満切り捨て
	純工事費	(7)	(5)×(A)+(6)			1円未満切り捨て
	諸経費	(8)	(7)×((7)+(14))に対応する率(一発注単位)(別紙2)	%	%	% 100円未満切り捨て
	建築工事費	(9)	(7)+(8)+[加算額]※2			
	直接工事費	(10)	解体工事費			
	共通仮設費	(11)	(10)×(A)×(木造:3%、非木造:(10)×(A)に対応する率※1) 建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要	%	%	% 100円未満切り捨て
	純工事費	(12)	(10)×(A)+(11)			1円未満切り捨て
	廃材運搬費	(13)				
	小 計	(14)	(12)+(13)			
諸経費	(15)	(14)×((7)+(14))に対応する率(一発注単位)(別紙2)	%	%	% 100円未満切り捨て	
廃材処分費	(16)					
解体工事費	(17)	(14)+(15)+(16)+[加算額]※2				
補償額	復元工事費	(18)	(9)			
	解体工事費	(19)	(17)			
	法令改善費運用益損失額	(20)				
	小 計	(21)	(18)+(19)+(20)			
	消費税等相当額	(22)	(21)×消費税等の税率			1円未満切り捨て
	△発生材価額	(23)				
	補償額	(24)	(21)+(22)-(23)			

※1 非木造建物の共通仮設費率は、建築工事にあっては移転先ごとの建築直接工事費の合計額に対応した率を、解体工事にあっては解体直接工事費の合計額に対応した率を適用するものとし、別紙1により求めるものとする。

※2 (9)の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、建築工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(17)の加算額については、同様に解体工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[除却工法]

所在地			算定者			整理番号		
所有者の氏名又は名称			算定年月日			消費税等相当額補償の要否	要・否	
所有者住所			採用単価					
区分	内 容	番号	計 算 式					備 考
基本事項	算定の種別	(1)	イ(建物の一部を切り取る場合)又はロ(建物を再現する必要がない場合)	イ	イ	ロ		
	構造・用途	(2)						
	建築工法							
	延床面積	(3)		m ²	m ²	m ²		
	建築面積	(4)		m ²	m ²	m ²		
	建築年月	(5)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(6)		年	年	年		
	経過年数	(7)		年	年	年		
	地区別補正率	(A)	○○県					
工事費等	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費(設備工事費含む)					
	共通仮設費	(9)	(8)×(A)×(木造:3%、非木造:(8)×(A)に対応する率※1)	%	%	%		100円未満切り捨て
	純工事費	(10)	(8)×(A)+(9)					1円未満切り捨て
	諸経費	(11)	(10)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位)〈別紙2〉)	%	%	%		100円未満切り捨て
	建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)+(11)+[加算額]※2					
	直接工事費	(13)	切取工事費(切取面補修工事費含む)又は取りこわし工事費					
	共通仮設費	(14)	(13)×(A)×(木造:3%、非木造:(13)×(A)に対応する率※1)	%	%	%		100円未満切り捨て
	純工事費	(15)	(13)×(A)+(14)					1円未満切り捨て
	廃材運搬費	(16)						
	小 計	(17)	(15)+(16)					
補償額	諸経費	(18)	(17)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位)〈別紙2〉)	%	%	%		100円未満切り捨て
	廃材処分費	(19)						
	解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)+(18)+(19)+[加算額]※2					
	建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)					
	現価率	(22)						
	切取部分又は建物の現在価額	(23)	(21)×(22)					1円未満切り捨て
	解体(取りこわし)工事費	(24)	(20)					
	法令改善費運用益損失額	(25)						
	小 計	(26)	(23)+(24)+(25)					
消費税等相当額		(27)	((24)+(25))×消費税等の税率					1円未満切り捨て
△発生材価額		(28)						
補償額		(29)	(26)+(27)-(28)					

※1 非木造建物の共通仮設费率は、建築工事にあっては当該建物の建築直接工事費に対応した率を、解体工事にあっては解体直接工事費の合計額に対応した率を適用するものとし、別紙1により求めるものとする。

※2 (12)の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(20)の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		整理番号	
-------	--	------	--

解体直接工事費						
工種	計算内訳					解体直接工事費
(1) 上屋解体工事費					(1)計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
(2)-1 基礎撤去費 (布基礎)					(2)計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
(2)-2 基礎撤去費 (束石)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
(2)-3 基礎撤去費 (べた基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m ²			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
(2)-4 基礎撤去費 (独立基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
(2)-5 基礎撤去費 (土間コンクリート)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
(3) 建築設備等解体工事費					(3)計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

建物移転料算定表[曳家工法]

所在地		算定者		整理番号	
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否	要・否
所有者住所		採用単価			

区分	内 容	番号	計 算 式			備 考
基本事項	構造・用途	(1)				
	延床面積	(2)		m^2	m^2	m^2
	建築面積	(3)		m^2	m^2	m^2
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月
	地区別補正率	(A)	○○県			
工事費等	建築	直接工事費	(5)	曳家工事費及び補修工事費		
		共通仮設費	(6)	(5)×(A)×(木造:3%)	%	%
		純工事費	(7)	(5)×(A)+(6)		
		廃材運搬費	(8)			
		小 計	(9)	(7)+(8)		
		諸経費	(10)	(9)×((9)に対応する率)	%	%
		廃材処分費	(11)			
		建築工事費	(12)	(9)+(10)+(11)		
		建築工事費	(13)	(12)		
補償額		法令改善費運用益損失額	(14)			
		小 計	(15)	(13)+(14)		
		消費税等相当額	(16)	(15)×消費税等の税率		1円未満切り捨て
		補償額	(17)	(15)+(16)		

[備 考]

木造建物建築直接工事費計算書〔曳家工法〕

所在地						整理番号					
建物所有者				電話				算定年月日			
法人代表者								採用単価			
所有者住所						用途(現況)					
構造概要						用途(建築時)					
柱の材種			品等		柱の分布				その他		
建物面積	1階床面積		2階床面積		延床面積		特記事項				
曳家条件	曳行要素						障害要素				
	曳距離				回転	高低差	基礎重複	方向替	近接施工	傾斜地	
	1回目	2回目	3回目	計							
曳家工事費 〔A〕			補修工事費 〔B〕				直接工事費 計 〔A〕 + 〔B〕				
工種	計算 内訳									直接工事費	
1 曳家工事費										計	
〔1〕 曳家基本工事費										小計	
曳距離 〔a〕	回転 〔b〕	高低差 〔c〕	基礎重複 〔d〕	方向替 〔e〕	近接施工 〔f〕	傾斜地 〔g〕	曳家係数 $1 + [a] + [b] + [c] + [d] + [e] + [f] + [g]$			曳家基本工事面積 $A \times B \times C \times D$	
1階床面積 A			規模補正率 B		2階建補正率 C		曳家係数 D				
出典 (コード番号)	単価名称			形状寸法			単位	単価	曳家基本工事面積	金額	
〔2〕 基礎工事費										小計	
①-a 布基礎										①計	
面積区分	用途	略記号	1階床面積 A		基礎率 B	基礎長 $A \times B = C$	基礎切欠補正率 D	補正基礎長 $C \times D$	基礎長計		
出典 (コード番号)	単価名称			形状寸法			単位	単価			
①-b 布基礎仕上げ											
出典 (コード番号)	単価名称			形状寸法			単位	単価	基礎外周長	金額	

② 束石						② 計	
1階床面積 A		束無面積 B	A - B = C	面積区分	基礎率 D	束石数量 C × D	/
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	束石数量
							金額
③ べた基礎						③ 計	
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	底盤施工面積
							金額
用途		底盤施工面積 A	基礎率 B	立上数量 A × B = C	基礎切欠補正率 D	補正立上数量 C × D	/
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	立上数量
							金額
④ 独立基礎						④ 計	
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	独立基礎数
							金額
⑤ 土間コンクリート						⑤ 計	
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	施工面積
							金額
⑥ 防湿コンクリート						⑥ 計	
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	施工面積
							金額
⑦ 特殊基礎						⑦ 計	
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	施工面積
							金額
〔3〕 基礎等解体工事費						小計	
出典 (コード番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	数量
							金額

2 補修工事費						計			
〔1〕仮設工事費						小計			
延床面積 A		規模補正率 B		建物形状補正率 C		仮設工事面積 A × B × C=D	△		
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	仮設工事面積	金額		
〔2〕部位別補修工事費						小計			
部位別補修対象工事費 ①+②+③=A		補修費率 B		部位別補修工事費 A × B			△		
		30%							
① 外壁工事費						① 計			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工面積	金額		
② 内壁工事費						② 計			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工面積	金額		
③ 床工事費						③ 計			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	施工面積	金額		
〔3〕床工事費						小計			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	数量	金額		
〔4〕建築設備工事費						小計			
① 電気設備						① 計			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法		単位	単価	数量	金額		

② ガス設備						② 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
③ 給水・給湯設備						③ 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
④ 排水設備						④ 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
⑤ 衛生設備						⑤ 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
⑥ 廉房設備						⑥ 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
⑦ その他設備						⑦ 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
〔5〕建物附随工作物工事費						小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

別紙 1

共通仮設費率認定表

所有者	
-----	--

別紙2

諸経費率認定表

所有者	
-----	--

現在価額+運用益損失額算出表